

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
12/21 (月)	ユーロ：消費者信頼感(12月)	▲13.9	↑	↑
12/22 (火)	米：中古住宅販売(11月) 米：消費者信頼感指数(12月)	前月比▲2.5% 88.6	↓ ↓	↓ ↓
12/23 (水)	米：個人消費支出(11月) 米：新築住宅販売(11月)	前月比▲0.4% 前月比▲11.0%	↓ ↓	↓ ↓
12/24 (木)	日：企業向けサービス価格指数(11月)	前年比▲0.6%	→	↓
12/25 (金)	日：失業率(11月) 日：有効求人倍率(11月)	2.9% 1.06倍	↓ ↑	↓ ↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

コロナ感染再拡大の影響で、11月の個人消費支出、12月の消費者信頼感指数は下振れ、消費活動全体に減速感が漂う。加えて11月は中古住宅販売、新築住宅販売が下振れ、好調だった住宅関連指標も頭打ちとなった。上下両院がようやく可決した9,000億ドルの追加経済対策に対し、トランプ大統領は最終的に合意、最悪の事態は回避された。来年1/20にはバイデン政権が正式スタートとなるが、1/5に予定されるジョージア州の上院議員決戦投票の結果次第では、政権がねじれ状態となる可能性がある。

・欧州

ユーロ圏12月の消費者信頼感の上振れ、好調な中国経済の影響もあり欧州は製造業を中心にコロナ禍からの回復基調が続く。Brexitに関する協議は、双方の歩み寄りによりようやく合意に至り、4年半に及ぶ迷走に一旦終止符が打たれた。今回の自由貿易協定により、サービスや金融を除く商品の輸出入に関し、原則来年以降も引続き関税率ゼロが適用されることになる。英で確認された感染力が強まったコロナウィルス変異種が周辺各国に拡散しつつあることは新たな懸念材料。

・日本

11月の企業向けサービス価格指数は前年比▲0.6%、加えて12月の東京都都区部消費者物価コア指数も前年比▲0.9%とマイナス幅は小幅拡大、物価は下落傾向が続く。一方で11月の失業率は小幅改善、有効求人倍率も10月から改善するなど、労働市場の悪化傾向には歯止めがかかりつつあるようだ。足元のコロナ感染者数は過去最大となり、来年初にかけ経済活動が再減速する可能性が高まるが、2月以降には日本でもワクチン実用化が予定されているうえ、コロナ対策を含む第3次補正予算実行も期待される。

世界株式

	直近値(12/25)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	30,199.87	0.1 %	5.8 %	1.0 %
S&P500種	3,703.06	- 0.2 %	14.6 %	9.4 %
ボベスバ	117,806.90	- 0.2 %	1.9 %	- 25.4 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	3,543.28	- 0.1 %	- 5.4 %	- 2.0 %
FT	6,502.11	- 0.4 %	- 13.8 %	- 16.0 %
DAX	13,587.23	- 0.3 %	2.6 %	6.1 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	26,656.61	- 0.4 %	12.7 %	12.7 %
上海総合	3,396.56	0.0 %	11.4 %	12.9 %
ASX200	6,664.77	- 0.2 %	- 0.3 %	3.0 %
SENSEX	46,973.54	0.0 %	13.9 %	5.3 %

出所 (Bloomberg)

・欧州

英で感染力の強い新型コロナ変異種の報告があるものの重症率は変わらず、足元で接種がスタートしたワクチンは有効とされている。4年半におよぶBrexitの混乱に一旦終止符が打たれ、貿易面の不透明要因が払しょくされたことに加え、欧州では独製造業を中心に生産活動は活発化している。年明け以降は2.2兆ユーロのEU中期予算と7,500億ユーロの復興基金が経済全体を下支えすると見込まれ、欧州株は当面堅調な展開が予想される。

世界債券

債券利回り(12/25)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.123	0.364	0.928	- 0.023
英国	- 0.123	- 0.046	0.257	0.008
フランス	- 0.651	- 0.634	- 0.310	0.020
ドイツ	- 0.705	- 0.719	- 0.548	0.023
イタリア	- 0.396	0.020	0.585	0.020
スペイン	- 0.620	- 0.394	0.073	0.028
日本	- 0.130	- 0.111	0.020	0.010
オーストラリア	0.090	0.353	0.999	0.009

出所 (Bloomberg)

・欧州

欧州復興基金の財源として注目される欧州共同債はAA~AAAの格付けが期待される。この場合、良好な財政事情を背景に高格付け欧州債券の代表として投資が集中してきた独国債の好需給が緩む可能性がある。一方、格付けの低い伊、スペインなど南欧諸国は自前で資金調達するより調達コストを抑えることができるため、国債発行意欲は低下、需給のタイト化が見込まれる。欧州財政の共有化へ一歩前進することで、結果としてユーロで長年続く国毎の金利格差を縮小させる。



為替

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(トルコリラ・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・トルコ

中銀は 12/24 の政策会合で 2%の利上げを決定、政策金利を 17%とした。利上げは 2 会合連続で 11 月に就任したアーバル総裁の下、インフレに対応する市場重視の姿勢を継続する。トルコではエルドアン大統領がインフレによる通貨安には為替介入（自国通貨買い）で対抗した結果外貨準備が減少、それがさらに市場の不安を煽り通貨安を招くという悪循環に陥っていた。ここもとの利上げは大統領も了承している模様で、市場の不安を払拭。当面通貨リラは上昇基調が続くようだ。

今週の予定

- 12月28日(月) 日：鉱工業生産(11月)
- 12月29日(火) 米：住宅価格指数(10月)
- 12月30日(水) 米：シカゴ購買部協会景気指数(12月)
- 12月31日(木) 米：新規失業保険申請件数(週次)、中：製造業購買担当者指数(12月)
- 1月1日(金) 休日



今週のトピック

今週は休載となります。良いお年をお迎えください。



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等： あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会